

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	家庭系ごみ減量化推進事業（主要事業）								
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	環境課	係	ごみ減量推進係	評価票作成者	ごみ減量推進担当係長 堀井浩二	
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	循環型社会の形成		コード	1 1 3
					単位施策(中)	ごみ減量化の推進		コード	1 1 3 1
	項	環境保全			単位施策(小)	3Rの推進と情報発信		コード	1 1 3 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	3Rを理解し、ごみの適正な処理を実践できる市民を増やすことで、ごみ減量を促す。				
1-5 事務事業の内容	大量消費、大量廃棄していたライフスタイルから限り有る資源を有効に利用する循環型社会を推進する市民になるように色々な方法により情報を提供していく。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	ごみの分別案内のみでなく、3Rの取り組みや出された資源ごみの再資源化をPRした。	限り有る資源を有効に使用する循環型社会への移行を求められている。	循環型社会の形成により次世代に限り有る資源を残すことへの関心が高まっている。		
平成19年度	レジ袋の削減をPRすることにより、資源の有効利用を推進する循環型社会の構築のライフスタイルを情報発信し	"	循環型社会の形成は、地球温暖化防止にも貢献すること等環境に対する関心が高まっている。			
平成20年度	マイバッグ持参運動を駅前、店頭で市民団体と協働で実施した。	レジ袋有料化による地球温暖化防止とごみ減量化の取組が全国的に始まる。	マイバッグを持参することにより、レジ袋の削減が温暖化防止とごみ減量につながるという認識が広まった。			
平成21年度	分別がされているが、更なる分別の徹底をPRした。	資源を有効に活用するために循環型社会への移行が求めら	循環型社会の形成により、資源の有効活用に関心が高まっている。			
平成22年度	家庭系ごみの減量化を図るため、循環型社会を推進する情報を提供する。					
平成23年度	家庭系ごみの減量化を図るため、資源ごみ回収を推進し更なる循環型社会を推進する。					
平成24年度	家庭系ごみの減量化を図るため、資源ごみ回収を推進し更なる循環型社会を推進する。					
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	家庭系ごみの排出量(t) (可燃、不燃、資源ごみ)	18,301(t)	17,670(t)	家庭から出るごみの排出量の総計から減量化の推進度を推し量る。平成16年度の19,542(t)から、17,670(t)まで減少させることを目標とした。	

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a (件)		13(件)	15(件)	21(件)	15(件)	20(件)	18(件)	26		
直接事業費 b (千円)		3,774	3,900	4,076	2,523	2,139	2413	1451			
人件費 c (千円)		1,340	1,335	1,325	1,292	1,254	1227	1196			
合計コスト d (b+c) (千円)		5,114	5,235	5,401	3,815	3,393	3640	2647			
単位コスト d/a (千円)	情報発信件数1件当たり	393	349	257	254	170	202	102	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 人件費0.2人（5978千円×0.2）、直接経費 パンフレット作成費（0千円）、チラシ作成費等（181千円）、廃棄物減量等推進員報酬（1,270千円）、情報発信26回（パンフ1、組成3、推進員2（説明会・意見交換会）、ホームページ20）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位:t)	19,945	19,633	19,360	19,391	18,864	19,747	予 18416			
	後期目標値に対する達成度(%)	113	111	110.0	110	107	112	104			

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A	A	A	A	A			

4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価		
	平成18年度	景気拡大に伴う、消費行動増加によるごみの排出量の増加への対応が必要になる。	マイバック、マイ風呂敷などによる発生抑制のPRを行う。	広報の特集号による循環型社会の推進PRや警告シールによる分別の強化を図った。	平成19年度	地球温暖化防止など総合的に情報発信することによりごみの減量化を図っていくことが必要になる。	レジ袋の削減によるごみの発生抑制効果などを情報発信するとともに循環型社会の推進啓発を行う。
平成20年度	ごみの発生抑制を中心に情報発信をしていくことが重要である。	レジ袋削減によるごみ減量効果を情報発信し、エコクッキングなど発生抑制を推進していく。	市民団体と協働でマイバッグ運動を実施し、レジ袋辞退率9.1%を達成できた。	平成21年度	ごみ発生抑制は、もちろんのこと分別の徹底をさらに図ることが必要となる。	分別されたごみの内容を公表し、分別の徹底を推進していく。	レジ袋辞退率も月平均9.4%となり、レジ袋削減によるごみ減量効果は上がったと思われる。
平成22年度	ごみ発生抑制は、もちろんのこと分別の徹底を図るための情報が必要となる。			平成23年度	ごみ発生抑制は、もちろんのこと分別の徹底を図るための情報が必要となる。		
平成24年度	ごみ発生抑制は、もちろんのこと分別の徹底を図るための情報が必要となる。			平成25年度			
平成26年度				平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度	A	継続して事業を進めること。	
平成23年度	A	継続して事業を進めること。	
平成24年度	A	継続して事業を進めること。	
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			